

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月13日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 日特エンジニアリング株式会社

【英訳名】 NITTOKU ENGINEERING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤進茂

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市南区白幡5丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 2011(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 森下弘祥

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市南区白幡5丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 2011(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 森下弘祥

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第36期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	3,678,593	14,577,804
経常利益	(千円)	613,523	1,996,859
四半期(当期)純利益	(千円)	349,384	1,271,617
純資産額	(千円)	13,581,971	13,352,484
総資産額	(千円)	19,536,222	19,430,601
1株当たり純資産額	(円)	804.97	793.32
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	20.79	75.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	20.78	75.48
自己資本比率	(%)	69.4	68.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	223,272	3,095,330
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	38,399	88,719
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	177,148	702,510
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,583,689	3,657,367
従業員数	(名)	530	515

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

尚、平成20年3月に清算が終了したネコア社（米国）は、当第1四半期連結会計期間より、連結範囲の対象から除外されております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

尚、平成20年3月に清算が終了したネコア社（米国）は、当第1四半期連結会計期間より、連結範囲の対象から除外されております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	530 (71)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	339
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの生産実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
巻線機事業	3,490,594
非接触ICタグ・カード事業	132,682
合計	3,623,276

(注) 1 金額の表示は、売価換算によっております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループは、製品製造に係る部品加工、機械組立加工、電気配線組立加工等の一部を外注に委託しております。

事業の種類別セグメントの外注加工費の総製造費用に占める割合は、巻線機事業14.2%、ICタグ・カード事業32.4%であります。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの受注状況は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
巻線機事業	3,546,682	4,734,101
非接触ICタグ・カード事業	169,965	116,581
合計	3,716,648	4,850,683

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの販売実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
巻線機事業	3,490,594
非接触ICタグ・カード事業	132,682
不動産賃貸事業	55,316
合計	3,678,593

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 当第1四半期連結会計期間において、総販売実績に対する割合が10/100以上の相手先はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在におきまして当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、エネルギー・原材料価格高を背景に、設備投資や個人消費の伸びが鈍化するなど、景気は減速局面に入りました。一方、世界経済全体でも、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっています。

このような環境の下にあって、巻線機事業において、前連結会計年度末に高水準の受注残高を保持していたこともあり、当第1四半期連結会計期間の売上高は36億78百万円、営業利益は5億87百万円、経常利益は6億13百万円、四半期純利益は3億49百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（巻線機事業）

全売上高の約95%を占める巻線機事業におきましては、前期に引き続き、携帯電話等の情報通信業界向けコイル用の巻線機の売上が好調だったことに加え、自動車業界向けの着火用イグニッションコイルや制御用リレーコイル用巻線機、デジタルカメラ用トリガーコイル用巻線機の売上が増加したことから、当第1四半期連結会計期間での売上高は34億90百万円となりました。また、利益面ではコストダウンとリピート案件が多かったこと等により、営業利益は7億6百万円（営業利益率20.2%）となりました。

（非接触ICタグ・カード事業）

非接触ICタグ・カード事業におきましては、前期売上が伸びなかったレジャー用タグ・カードに回復の兆しがみられ、図書館用タグの売上の寄与もあり、当第1四半期連結会計期間での売上高は1億32百万円となりました。しかし、予定稼働率を下回る生産高となった影響で原価率が悪化し営業利益は8百万円（営業利益率6.3%）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、前期より不動産賃貸契約の内容に変更はなく、当第1四半期連結会計期間の売上高は55百万円となり、営業利益は45百万円（営業利益率82.4%）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

本邦におきましては、当社における自動車業界向け並びに情報通信業界向けを中心とした巻線機の売上に、非接触ICタグ・カード事業と不動産賃貸事業の売上を加え、売上高は33億14百万円となり、営業利益は5億74百万円となりました。

(アジア)

本邦を除くアジア地域におきましては、日特機械工程（蘇州）有限公司製造の産業用モーター、インバータトランス用巻線機の中国での売上や日特シンガポール社のインド向けの巻線機の売上等が寄与し、売上高は3億15百万円となりましたが、連結決算に伴う期ずれ調整の関係で営業損益は32百万円の損失となりました。

(アメリカ)

アメリカにおきましては、当地に拠点を置く日特アメリカ社において、メキシコ、ブラジルへと生産拠点を移す自動車業界向けに当社巻線機の販売を行い、売上高は49百万円となり、営業利益は26百万円となりました。

(ヨーロッパ)

現在、ヨーロッパに所在を置く当社会社はございません。尚、同地域における当社グループの売上高は、チェコ支店において携帯電話用コイル巻線機等の売上が寄与し、2億21百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末対比17百万円増加し、87億49百万円となりました。これは主として、現金及び預金、受取手形及び売掛金等が減少する一方、仕掛品が増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比88百万円増加し、107億86百万円となりました。これは主として、国内株式市場の回復により投資有価証券が1億54百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比1億5百万円増加し、195億36百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末対比8百万円減少し、48億32百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が増える一方、未払法人税等、前受金等が減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比1億15百万円減少し、11億22百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済期限が1年以内となったことにより長期借入金が増加したこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比1億23百万円減少し、59億54百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比2億29百万円増加し、135億81百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことと、投資有価証券の時価回復によりその他有価証券評価差額金が増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末対比73百万円減少し、35億83百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億23百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、法人税等の支払額等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は38百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得に伴う支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億77百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済、配当金の支払による支出等によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は51百万円であります。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業であります巻線機事業は、コイル、モーター等の最終需要製品である携帯電話、自動車、AV・OA機器等の需要動向や、これらを製造するユーザー各社の設備投資動向に大きく左右されます。当社グループとしては、ユーザー各社とのパートナーシップ強化に努め、ユーザーの価値創造に寄与するような巻線機設備、省力化設備を研究・開発することで対応して参ります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった、日特機械工程（蘇州）有限公司の工場移転に伴う内装工事等につきましては、平成20年6月に完了いたしました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,948,923	18,948,923	ジャスダック証券取 引所	
計	18,948,923	18,948,923		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成16年6月25日）	
第1四半期会計期間末現在 （平成20年6月30日現在）	
新株予約権の数（個）	290
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	145,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり951（注）2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 951 資本組入額 475
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社関係会社に在任、在職することを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

- 2 新株予約権発行の日の属する月の前月各日（取引が成立していない日を除く）におけるジャスダック証券取引所が公表する当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）とし、但し、その金額が新株予約権の発行日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とした。

尚、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。但し、新株予約権の行使の場合を含まない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行、又は自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。但し、新株予約権の行使の場合を含まない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		18,948		6,884,928		2,542,635

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社より平成20年6月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成20年6月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

尚、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
みずほ銀行株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-5	836	4.41
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	81	0.43
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	117	0.62
合計		1,034	5.46

当第1四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社より平成20年7月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成20年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

尚、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	1,298	6.85

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 普通株式 2,150,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,783,700	167,837	
単元未満株式	普通株式 14,823		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,948,923		
総株主の議決権		167,837	

(注) 1「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株(議決権35個)含まれております。

2「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日特エンジニアリング 株式会社	埼玉県さいたま市南区 白幡5 11 20	2,150,400		2,150,400	11.3
計		2,150,400		2,150,400	11.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	670	791	911
最低(円)	547	611	790

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,585,791	3,659,469
受取手形及び売掛金	2,201,867	2,551,802
原材料	311,760	163,843
仕掛品	2,299,638	1,962,314
貯蔵品	41,078	41,171
その他	312,779	365,067
貸倒引当金	3,047	11,079
流動資産合計	8,749,867	8,732,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,945,459	2,975,879
機械装置及び運搬具(純額)	499,689	524,128
土地	4,344,281	4,344,281
その他(純額)	146,753	129,687
有形固定資産合計	7,936,183	7,973,976
無形固定資産		
その他	70,880	75,463
無形固定資産合計	70,880	75,463
投資その他の資産		
投資有価証券	2,072,438	1,917,600
その他	735,444	814,903
貸倒引当金	28,591	83,932
投資その他の資産合計	2,779,291	2,648,571
固定資産合計	10,786,355	10,698,010
資産合計	19,536,222	19,430,601
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,234,671	2,871,184
1年内返済予定の長期借入金	222,300	173,600
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	145,450	489,541
賞与引当金	161,826	360,141
その他	927,888	805,992
流動負債合計	4,832,136	4,840,459
固定負債		
退職給付引当金	226,493	230,367
役員退職慰労引当金	252,269	262,638
その他	643,352	744,652
固定負債合計	1,122,114	1,237,657
負債合計	5,954,251	6,078,116

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,581,497	2,590,665
利益剰余金	5,794,586	5,646,783
自己株式	1,600,032	1,636,264
株主資本合計	13,660,980	13,486,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,387	233,944
為替換算調整勘定	39,923	74,363
評価・換算差額等合計	100,311	159,581
少数株主持分	21,301	25,953
純資産合計	13,581,971	13,352,484
負債純資産合計	19,536,222	19,430,601

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	3,678,593
売上原価	2,468,865
売上総利益	1,209,728
販売費及び一般管理費	621,728
営業利益	587,999
営業外収益	
受取利息	2,597
受取配当金	16,906
その他	14,743
営業外収益合計	34,247
営業外費用	
支払利息	1,059
債権売却損	7,370
その他	293
営業外費用合計	8,723
経常利益	613,523
特別利益	
貸倒引当金戻入額	10,154
その他	264
特別利益合計	10,418
特別損失	
投資有価証券評価損	41,950
その他	4,985
特別損失合計	46,935
税金等調整前四半期純利益	577,006
法人税、住民税及び事業税	136,726
法人税等調整額	91,160
法人税等合計	227,886
少数株主損失()	264
四半期純利益	349,384

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	577,006
減価償却費	88,355
貸倒引当金の増減額(は減少)	61,301
賞与引当金の増減額(は減少)	196,412
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,369
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,417
受取利息及び受取配当金	19,503
支払利息	1,059
有形固定資産売却損益(は益)	196
有形固定資産除却損	4,108
未払費用の増減額(は減少)	333,158
投資有価証券評価損益(は益)	41,950
売上債権の増減額(は増加)	304,456
たな卸資産の増減額(は増加)	500,953
仕入債務の増減額(は減少)	396,924
前受金の増減額(は減少)	271,983
その他	7,601
小計	675,280
利息及び配当金の受取額	19,503
利息の支払額	1,446
法人税等の支払額	470,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	21,736
有形固定資産の売却による収入	228
投資有価証券の取得による支出	630
貸付けによる支出	500
貸付金の回収による収入	1,076
その他	16,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	51,300
自己株式の取得による支出	247
自己株式の売却による収入	27,312
配当金の支払額	152,369
その他	543
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	81,402
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	73,678
現金及び現金同等物の期首残高	3,657,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,583,689

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

ネコア社(米国)は、平成19年3月に事業を休止し、平成20年3月に清算終了したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、機械装置に係る耐用年数を従来の10年から9年に変更しております。

これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,951千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間 (平成20年6月30日)		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額	5,050,544千円	有形固定資産の減価償却累計額	5,038,809千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
役員退職慰労引当金繰入額	5,801千円
給与手当・賞与	155,300千円
賞与引当金繰入額	42,370千円
退職給付費用	9,806千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,585,791千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	156千円
担保提供預金	1,945千円
現金及び現金同等物	3,583,689千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,948,923

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,102,798

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,581	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,105,256	1,209,415	104,159
債券	-	-	-
その他	671,050	600,150	70,900
計	1,776,306	1,809,565	33,259

(注) 当第1四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について41,950千円減損処理を行っております。尚、その他有価証券で時価のある有価証券については、個別銘柄毎に当第1四半期連結会計期間末日の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については、回復可能性が認められる合理的な反証がない限り、又30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の平均株価を算出し取得原価に対し30%以上下落したものを減損処理しております。また、時価のない有価証券については、直近の決算書を入手し1株当たりの実質価額が著しく下落した場合のほか信用リスクの状況を勘案して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,490,594	132,682	55,316	3,678,593		3,678,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,490,594	132,682	55,316	3,678,593		3,678,593
営業利益	706,640	8,316	45,581	760,538	(172,538)	587,999

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 巻線機事業・・・コイル製造用自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機

(2) 非接触ICタグ・カード事業・・・非接触ICタグ、非接触カード

(3) 不動産賃貸事業・・・ビル賃貸

3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の追加情報に記載のとおり、当社は、当第1四半期連結会計期間より、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、有形固定資産の内、機械装置に係る耐用年数を従来の10年から9年に変更しております。この変更に伴い、当第1四半期連結会計期間の営業費用は巻線機事業が1,154千円、非接触ICタグ・カード事業が586千円、消去又は全社が210千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,314,380	315,118	49,093	3,678,593		3,678,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,352	154,768	20,562	353,683	(353,683)	
計	3,492,733	469,886	69,656	4,032,276	(353,683)	3,678,593
営業利益又は営業損失()	574,433	32,402	26,677	568,708	19,291	587,999

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国

3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の追加情報に記載のとおり、当社は、当第1四半期連結会計期間より、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、有形固定資産の内、機械装置に係る耐用年数を従来の10年から9年に変更しております。この変更に伴い、当第1四半期連結会計期間の営業費用は日本が1,951千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	1,260,203	232,782	221,197	1,714,184
連結売上高(千円)				3,678,593
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.3	6.3	6.0	46.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、韓国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国、メキシコ

(3) ヨーロッパ・・・ドイツ、フランス、オーストリア

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
804円97銭	793円32銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	20円79銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	20円78銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益	
四半期純利益	349,384千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-千円
普通株式に係る当期純利益	349,384千円
期中平均株式数	16,806,624株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
普通株式増加数	6,820株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について重要な変動がある場合の概要	平成16年6月25日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式145,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月12日

日特エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 高 橋 勝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 阿 部 功
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。